

令和4年度事業計画

I 概要

最近のわが国経済について政府の1月18日の月例経済報告では、世界の景気判断を「新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が緩和される中で持ち直している。」とし、先行きについては、持ち直しの動きが続くことが期待されるとしています。ただし、感染動向や供給面での制約、原材料価格の動向による下振れするリスクに留意する必要があると、また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があるとしています。

さらに、3月5日国際通貨基金(IMF)は、2月末からのロシアのウクライナ侵攻によるロシアへの制裁は世界経済に深刻な影響を与えることになると指摘しています。

アメリカでは、景気は持ち直しているとしています。先行きについては、持ち直しが続くことが期待されると見られています。ただし、感染による内外経済への影響や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があるとしています。

一方、国内景気は「新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和される中で、このところ持ち直しの動きがみられる」とし、先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動を継続していく中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、感染症による影響や供給面での制約、原材料価格の動向による下振れリスクに十分注意する必要があるとしています。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があるとしています。

さらに、1月25日の財務省の全国財務局長会議で「新型コロナウイルス感染症や供給面での制約、原材料価格高騰の影響が引き続きみられるものの、緩やかに持ち直している」との総括判断を前回の令和3年10月から上方修正しています。地域経済の報告を取りまとめると、個人消費は、感染症の影響が引き続きみられるものの、緩やかに持ち直している。生産活動は、一部に供給面での制約の影響がみられるものの、持ち直している。雇用情勢は、感染症の影響が引き続きみられるものの、緩やかに持ち直しつつあるとしています。

一方、岩手経済研究所の2月発表によると、最近の県内経済は、雇用情勢は有効求人倍率が1倍台で推移しているものの、個人消費と生産活動が足許でやや弱い動きとなったほか公共工事もマイナス傾向が続くなど、全体として持ち直しの動きにやや足踏み感が見られるとしています。需要面においては、小売業主要業態の販売額が2カ月連続で減少し、公共工事も国や県など全ての発注者で前年を割り込んだほか、住宅着工も主力の持家は堅調な動きとなったが、貸家の落ち込みが大きく8カ月ぶりのマイナスとなった。10月の鉱工業生産指数は125.3(季調値)となり前月比4.4%低下した。主要17業種のうち輸送機器など10業種がプラスとなったものの電子部品・デバイスなど7業種はマイナスとなったとしています。

雇用情勢は、岩手労働局が2月1日に発表した内容によると、2021年平均の有効求人倍

率も 1.19 倍（前年比 0.1 ポイント増）で 3 年ぶりに上昇したとしています。製造業やサービス業を中心に大幅に求人は増えたが、卸売・小売業や宿泊・飲食サービス業などは伸びず、新型コロナウイルス禍の影響が続いているとしています。新規求人倍率も 2.09 倍となり、1963 年 1 月の統計開始以来、最も高かった。産業別の新規求人数で、製造業が前年同月比 51.3% 増えたとしています。自動車・半導体関連、巣ごもり需要を受けた弁当・惣菜製造に多くの求人があり、新規求人者数は微減したため倍率が上がったとしています。コロナの影響による解雇者は 1 月 28 日現在、157 社 1,118 人となっています。岩手労働局長は「製造業以外では大きな動きがみられず、明るい兆しが見えるとは言いがたい。コロナの影響に引き続き注意する必要がある」と説明しています。

さらに、令和 3 年の労働災害発生状況も発表(2 月 15 日)され、死傷者数 1,489 人（前年同期比 180 人増加）、死亡者数は 18 人（前年同期比 2 人増加）、死亡者の業種別では建設業 8 人、林業で 5 人、製造業、鉱業、運輸交通業、商業。接客娯楽業で各 1 人となっています。労働基準監督署別では、盛岡 4 人、宮古 5 人、花巻 3 人、一関 1 人、大船渡 2 人、二戸 3 人となった。死傷者は業種別が製造業 319 人、運輸交通業 141 人、建設業 255 人、保健衛生業 180 人となっており、事故の型別は「転倒」425 人（28.5%）が最多となり、次いで「墜落・転落」228 人（15.3%）、「はさまれ・巻き込まれ」171 人（11.5%）「動作の反動・無理な動作」162 人（10.9%）、となっています。

岩手県の令和 3 年度の一般会計当初予算案は 2 月 8 日発表され、総額は 7,922 億円となり、前年度当初に比べて 2.3% 減、長引く新型コロナウイルス感染症を踏まえ、県民の命と経済活動を守る対策を徹底。東日本大震災からの振興や人口対策、デジタル化グリーン社会の実現に向けた事業に力を入れるとしています。予算案の総額は震災後に編成した 12 年度当初以降で最小規模となり、震災分が 477 億円で 7 年連続の減少。通常分のコロナ関連は 966 億円を計上し、ワクチンの 3 回目接種の体制整備、県内事業者のインターネットによる販路開拓の支援、教育現場の情報通信技術(ICT)導入事業などを盛り込んでいます。達増岩手県知事は「コロナとしっかり向き合い、人口減対策に資するようにする。生活しやすく、働きがいがあり、魅力ある故郷にするためデジタルやグリーンの面も強化していく」と説明しています。岩手県議会は 2 月 16 日招集され、2 月定例会で所信表明し、新型コロナウイルス感染症について「感染力が強いオミクロン株が猛威を振るい、第 5 波をはるかに上回る第 6 波が起きている。県民力を合わせて感染防止対策を徹底していこう。」さらに、「気候変動対策をオール岩手で進めていこう」と決意を述べ、発生 11 年となる東日本大震災に関しては「被災者一人一人のきめ細かい支援や、なりわいの再生に引き続き取り組んでいく必要がある」との姿勢を示し、一般会計当初予算案など 40 議案を提案しています。

2022 年度は県の総合計画、いわて県民計画(19~28 年度)の第 1 期アクションプラン(4 カ年行動計画)が最終年度となる。「お互いに幸福を守り育てる希望郷いわて」の実現に向けて課題の点検と事業の着実な推進をめざしています。特に 10 年後の将来像の実現をより確かなものとし、さらに、その先を見据え、長期的な視点に立って、新しい時代を切り拓いていく国際リニアコライダー (ILC) プロジェクト等の 11 のプロジェクトを掲げて取り組まれています。

このような県の計画した各分野での工事も進められており、労働災害の防止対策推進も重要な課題となっています。

令和4年度は、こうした経済環境や労働環境の中にあつて、当協会の目的である「労働者の福祉の向上と産業の健全な発展に寄与する」ための活動をはじめ、関係法令等の一層の普及促進のための活動を実施するために、岩手労働局等とのより一層の連携を深めるとともに各種事業を積極的に推進してまいります。

協会の経営状況については、沿岸部では東日本大震災から11年が経過し、復興需要がほぼ終息傾向にあります。3年前から「フルハーネス型墜落防止用器具特別教育」、昨年から「建築物石綿含有建材調査者講習」及び労働安全衛生法改正による金属アーク溶接作業に従事する作業または業務について「特定化学物質及び四アルキル鉛等作業主任者技能講習」の実施により、受講者数と経常収益面で大きく貢献してまいりました。しかし、令和2年からの世界的な新型コロナウイルス感染症の影響により、感染症対策を取り組み講習会を実施してきましたが、経常収益に大きな影響を受けています。

また一方では県内経済状況や人口減少などの背景もあり、会員の減少による会費収入の減収や、各種講習会の受講者数は、感染症対策を図りつつ昨年度に比べて受講者数の増加や受講料の改定により、講習会収入の増加が期待されますが、その対応を的確に行い、収入拡大策と収益の確保に努めていかなければなりません。

こうした状況を踏まえて、公益法人としての使命を確実に果たしながら、「健全経営」を目指すとともに、労働行政の推進の担い手として以下の事業を重点課題として取り組みます。

- 第1 産業安全・労働衛生に関する資格付与のための技能講習会をはじめ、特別教育や能力向上のための各種講習会・研修会を積極的に展開し、労働者の福祉向上に寄与するための活動等を積極的に実施します。
- 第2 会員サービスを充実させるために、「労働基準情報岩手」や「支部だより」及びホームページによる情報の提供や健康診断、労働保険事務組合の事業をはじめ各種セミナー等を実施します。
- 第3 公益財団法人として存続するため、公益認定基準を満たすよう、組織体制、事業内容、財務内容の改善に努めます。
- 第4 経営基盤を安定させるために、「経営の健全化策」をあらゆる角度から検討し、改善を図ります。
- 第5 労働行政の施策の普及・啓発のための活動を岩手労働局、(公社)全国労働基準関係団体連合会（略称：全基連）岩手県支部、中央労働災害防止協会（略称：中災防）、（独）労働者健康安全機構岩手産業保健総合支援センター（略称：産保センター）、岩手労働災害防止団体連絡協議会との連携・協力のもとに、諸事業を実施します。

II 事業別計画

第1 一般事業について

- 1 賛助会員に対する情報の提供
 - ① 「労働基準情報岩手」の発行
 - ② 「支部だより」の発行
 - ③ 各種講習会、安全衛生教育等年間計画の配布
 - ④ ホームページによる情報開示の実施
- 2 新規賛助会員の加入促進
- 3 賛助会員からの相談等への的確な対応
- 4 被災賛助会員の相談等への援助

第2 各種事業について

- 1 労働条件の確保改善事業
 - ① 労務管理研修会等の実施
 - ② 労働関係法令に係る各種情報提供
- 2 労働災害防止対策事業
 - ① 公益目的事業
 - イ 各種技能講習会を別紙のとおり178回(昨年比6回増)実施
 - ロ 各種特別教育を別紙のとおり125回(昨年比7回増)実施
 - ハ 各種能力向上教育・安全衛生教育等を別紙のとおり72回(昨年比5回増)実施
 - ニ 各種建築物石綿含有建材調査者講習を別紙のとおり4回(昨年比1回増)実施
 - ホ 受講申込状況により追加の開催を検討する。
 - ヘ 団体等からの要請があった場合は、臨時開催を積極的に推進する。
 - ② その他の事業
 - イ 安全衛生研修会等の開催
 - ロ 安全週間準備講習会等の開催
 - ハ 安全衛生部会活動の実施
 - ニ 安全衛生パトロールの実施
 - ホ リスクアセスメント実務研修会の実施(中災防と連携)
 - ヘ 「岩手労働災害防止団体連絡協議会」の活動との連携
 - A 「岩手県産業安全衛生大会」の開催
 - B 「いわて年末年始無災害運動」の実施
- 3 労働衛生対策事業
 - ① 賛助会員事業場の一般健康診断及び特殊健康診断の実施支援
 - ② 労働衛生週間準備講習会等の開催
 - ③ 岩手産業保健総合支援センターとの共催事業の実施(本部・支部)
 - ④ 岩手健康保持増進等推進協議会(THP)の事業への協力

4 福利厚生事業

- ① 労働保険事務組合事務の実施（6労働保険事務組合）
- ② 中小企業退職金共済の加入促進
- ③ 100円労災保険（上乘せ）加入への支援

5 厚生労働省委託事業の推進（全基連）

- ① 大学生・高校生を対象とした労働条件セミナー事業（大高セミナー事業）
- ② 労働法教育に関する支援対策事業（労働法教育支援事業）（予定）
- ③ 職場における受動喫煙防止対策に係る相談・支援周知啓発業務（受動喫煙セミナー事業）
- ④ 新規就業環境整備・改善支援事業(予定)
- ⑤ 個別労働紛争解決事業
- ⑥ 外国人技能実習制度関係者養成講習事業－8月－

第3 経営健全化の取り組みについて

1 「経営健全化会議」の開催

- ① 本部・支部事務局長を中心メンバーとした「経営健全化会議」を昨年度に引き続き開催します。（年4回開催）
- ② 本会議における検討課題は「経営健全化策」に関する全ての課題としますが、令和4年度は以下の課題を中心に検討することとします。
 - イ 収支及び各種事業の進捗状況の検討
 - ロ 新規賛助会員の拡大策の検討
 - ハ 講習会の在り方の検討
 - ニ 財政基盤の安定化策の検討
 - ホ 組織体制についての検討
 - ヘ 新規事業についての検討
 - ト 令和3年度に見直しできなかった各種規程の改定の検討

Ⅲ 設備計画

本年度はありません。

Ⅳ 高額修繕費

本年度はありません。

令和4年度各種講習会実施計画

		講 習 会 名	開催予定回数
技 能 講 習 等	1	プレス機械作業主任者技能講習	1
	2	乾燥設備作業主任者技能講習	1
	3	酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者技能講習	12
	4	有機溶剤作業主任者技能講習	9
	5	特定化学物質及び四アルキル鉛等作業主任者技能講習	10
	6	石綿作業主任者技能講習	1
	7	ガス溶接技能講習	24
	8	玉掛け技能講習	39
	9	フォークリフト運転技能講習 31時間	32
		11時間	2
	10	小型移動式クレーン運転技能講習	23
	11	高所作業車運転技能講習	15
12	安全衛生推進者養成講習	9	
	小 計	178	
特 別 教 育	13	研削といしの取替え等の業務	15
	14	アーク溶接等の業務	19
	15	クレーン運転の業務	12
	16	酸素欠乏危険作業	5
	17	低圧電気取扱業務(開閉器の操作)	12
	18	動力プレス金型等の取付け等業務	1
	19	粉じん作業	9
	20	巻上げ機の運転の業務	2
	21	ダイオキシン類ばく露業務	1
	22	小型車両系建設機械運転	12
	23	足場の組立て等の業務	7
	24	産業用ロボット業務(教示等)	1
	25	産業用ロボット業務(検査等)	1
	26	フルハーネス型墜落制止器具	27
27	機械研削といしの取替え等の業務	1	
	小 計	125	
能 力 向 上 ・ 安 全 衛 生 教 育 等	28	衛生管理者能力向上教育(定期)	1
	29	安全衛生推進者(初任時)	1
	30	安全管理者選任時研修	3
	31	職長教育	14
	32	職長・安全衛生責任者教育	15
	33	新入者安全衛生教育	3
	34	危険予知活動リーダー研修会	1
	35	刈払機取扱作業従事者安全衛生教育	7
	36	有機溶剤業務従事者に対する安全衛生教育	2
	37	振動工具取扱作業従事者に対する安全衛生教育	3
	38	丸のこ等取扱い作業従事者安全衛生教育	3
	39	フォークリフト運転業務従事者安全衛生教育	3
	40	職長・安全衛生責任者能力向上教育	4
	41	職長能力向上教育	2
	42	化学物質リスクアセスメント	3
	43	危険予知及びリスクアセスメント講習会	4
	44	第1種衛生管理者免許試験準備講習会	2
45	第2種衛生管理者免許試験準備講習会	1	
	小 計	72	
石 綿 調 査 者	46	一般建築物石綿含有建材調査者講習(11H)	3
	47	一戸建て等石綿含有建材調査者講習(7H)	1
	小 計	4	
合 計		379	